

秋田市・由利本荘市におけるアンケート調査に基づく 少子化支援策の提言

A proposal for countermeasures against the birthrate decline: Based on questionnaire survey in Akita City and Yurihonjyo

迫 一 光

Kazumitsu Sako

野 原 克 仁

Katsuhito Nohara

坂 本 直 樹

Naoki Sakamoto

要約

本稿は、秋田県の出産を経験した女性あるいは出産を希望する女性を対象とするアンケート調査に基づき、秋田県の女性の出産・育児と継続就業に関する要望を明らかにするものである。具体的には、秋田県においてどのような出産支援策や育児支援策が求められているのかをアンケートによって明らかにした。その後、暫定的ではあるが、アンケートデータを用いてカウントデータ分析を行った。その結果、子どもを増やすためには、将来より多く子どもを持ちたいという意識を高めるために子育ての不安を取り除くことが出生支援に重要であることが明らかになった。

JEL 分類コード：J13、J18、R10

キーワード：出生行動、育児支援策、世帯調査

第1節 はじめに

本稿は、何故、秋田県の少子化対策の効果があがらない状況が継続しているのかを明らかにするために、出産や育児に関するアンケートを行った。その後、サンプル数の問題などがあるため、付録において暫定的なカウントデータ分析による出生に係る需要関数の推定を行うものである。厚生労働省（2013）は、秋田県の人口千人当たりの婚姻率および出生率が全国最低水準にあることを明らかにしている。秋田県はこの対策として、「あきた子育て情報いっしょにネット」などの広報啓発活動や「福祉医療費助成制度（通称マル福）」を通じて積極的に出産や育児の支援を行っている。しかし、秋田県の婚姻率や出生率は10年以上にわたり全国最低水準にある。この原因を明らかにするために、結婚や出産を経験した女性達に秋田の出産や育児環境について尋ねるためにアンケート調査を行うことにした。これまでアンケート調査によって、結婚や出生行動の地域性は大きく、多様であることが吉田（2002）や筒井他（2013）などによって指摘されている。吉田（2002）は、インターネットを用いた子どもの需要に関するアンケート調査を行っている。結婚生活が5年以上で、夫は44歳以下、妻は39歳以下の夫婦の出生行動について明らかにしている。その結果、保育所や親などから育児に関する支援が受けられる場合、希望子供数が増えることや金融資産が多いなどの比較的裕福な家計ほど出生数が少ないなどの結果を明らかにしている。筒井他（2013）は、結婚や出産の幸福度との関係を明らかにするために、結婚・出産予定にある男女にアンケート調査を行っている。アンケート項目の一つとして、結婚や出産をコントロールしたうえで何人子どもが欲しいかという項目についても調査している。その結果、出産予定者の男女の6割を超える調査対象者が2人の子どもを望んでおり、2割弱が3人の子どもを望んでいることが示されている。くわえて、なぜその人数の希望子供数を希望するのかについては、13個の項目から選択する質問を行っている。その結果、希望する子どもを持ってない回答者は子どもに費用が掛かる、家が狭い、子育てに自信がないため子どもを持たないという回答をしている。一方、希望する子どもの数が増えるほど費用面よりも子どもを持つことの喜びが多いためにより

多くの子どもを希望する結果が得られている。

本稿でも、アンケートの結果、大半の家計が出産や育児に対する金銭的な不安を抱えていることおよび希望する子どもの数は 2, 3 人であることなど先行研究と同様の結果が得られている。また、アンケートの自由記入で明らかになった意見は、結婚・出産と就労の両立困難および育児費用の負担の重さである。その他に、結婚・出産の両立支援がうまく機能していないことが低出生水準を招いていることを指摘する研究は、今田・池田（2006）、宇南山（2011）がある。今田・池田（2006）は、世代、職種ごとに育児休業制度が労働と出産育児の両立支援に有効であるかロジスティック回帰分析を用いて考察している。育児休業制度は単独では継続就業に効果を持たないものの、保育所や親族の育児支援と組み合わせると出生支援に重要であること、および保育所などの育児援助のさらなる充実ととりわけ妊娠期の就業継続に資する諸政策が継続就業には重要だと結論付けている。宇南山（2011）は、1980 年から 2005 年までの国勢調査の年齢階級別データを用いた疑似パネル分析によって結婚・出産による離職率の計測を行った。その結果、出産・育児によって就業をあきらめる女性の数は依然多く、80 年代以降ほとんど変化していないことを指摘する。離職率は、結婚する年齢に依存しないし、時系列的にも大きな変化がないが地域差がかなり大きいことが示されている。離職率を低下させるためには、保育所の整備が望ましいことを指摘している。くわえて、3 世代同居は出生率に大きな影響を及ぼさないことを指摘している。

つづいて、家計の育児費用負担が低出生率に繋がっていることを指摘する代表的な研究として、森田（2004）があげられる。森田（2004）は、食費、医療費、教育費などの子育て全般の費用（養育費）と通塾などの選択的な子育て費用（通塾費）が出生行動に及ぼす影響を分析している。そして、養育費や通塾費の高い家計ほど出生数が少ないことを明らかにした上で、子育て費用の軽減や家計の扶養控除の拡大などを提案している。

以上の先行研究による示唆を踏まえ、本稿は、アンケート調査から得られたデータを用いて、結婚・出産に問題を抱えている秋田県を対象としてどのような政策を選択することでこうした状況に歯止めをかけることが出来るか考察する。

本稿の構成は以下の通りである。まず、次節で秋田県秋田市・由利本荘市における出生支援策に関するアンケートの調査内容を明らかにする。第3節、得られた知見の簡単なまとめと今後の課題をあげる。そして、付録においてアンケートデータを用いてカウントデータ分析を行う。

第2節 アンケート調査の目的および概要

本節は、秋田市、由利本荘市で行った出産・子育ての実態調査に関する目的や調査内容について明らかにする。アンケートは「秋田市・由利本荘市における出産・子育ての実態調査」として19項目に関する調査を行っている。本調査は、2012年10月、2013年2月の2回に分けて筆者のうち迫ゼミナールに所属する学生と共に、電話で行った事前の調査協力において同意を得られた秋田市内・由利本荘市内の産婦人科にて行った。調査手法は留置き法である。調査対象者は、現在、産婦人科に通院している出産を経験したことのある女性およびこれから出産を経験する女性、あるいは出産を希望している女性である。このアンケートの目的は、現在子どもを持つことを希望している女性および出産を経験したことがある女性が希望する出生支援策、育児支援策とは何かを明らかにすることである。

調査の内容は、子どもの数が重要なのか、1人当たりの子どもの教育水準（子どもの質）が重要なのかについて明らかにするために子どもの数および質に関わる19項目の設問である。以下がアンケートの質問内容および結果であるⁱ。

Q1. 病院クリニックまでの交通手段は何ですか。また所要時間はどれくらいですか？

この設問は、徒歩、自家用車、公共交通機関、その他、以上4つの選択肢を選択する形式で回答を求めた。くわえて、病院やクリニックまでの所要時間も尋ねた。この設問によって出産を行う場所への通所時間の要望などが明らかになる。

表 1. 交通手段別通院時間

徒歩 11 人 内訳

5 分以内	10 分以内	15 分以内	20 分以内	30 分以内
4 人	2 人	3 人	1 人	1 人

自家用車 222 人 内訳

5 分以内	10 分以内	15 分以内	20 分以内	30 分以内	40 分以内	50 分以内	60 分以内	80 分
21 人	54 人	34 人	35 人	31 人	25 人	7 人	14 人	1 人

公共交通機関 3 人 内訳 (20 分以内 2 人、90 分 1 人)

未回答 2 人

回答者のほとんどが 60 分以内の産婦人科に通院していることが明らかになった。このことは迫 (2010) で指摘したように近隣に出産を行うことの出来る産婦人科が存在していることが出生行動にとって肝要であることに合致する。秋田県においても各地域に 30～40 分程度で通院可能な産婦人科を作ることなども出産支援策として機能しうることが示唆される。

Q2. 現在、分娩可能な（お産が行える）産婦人科の数は足りていると思いますか？

この設問では、「充分足りている」、「足りている」、「少し足りない」、「全く足りていない」、以上 4 つの選択肢を選択する形式で回答を求めた。結果は以下の表 2 である。

表 2. 秋田県内の産婦人科数の過不足に対する意識

充分足りている	足りている	少し足りない	全く足りていない	未回答
2 人	88 人	121 人	14 人	13 人

秋田県の主要都市の居住者にとっても出産を行える病院が充分でないという意識がうかがえる。Q1 の結果と同様に出産可能施設の整備が必要であることが示唆される。

Q3. 妊娠・出産に関して費用面での不安はありますか？不安がある方はいくら公的支援があれば不安は取り除かれるとお考えですか？

この設問は、「かなりある」、「少しある」、「ない」、以上3つの選択肢を選択する形式で回答を求めた。そして、「かなりある」、「少しある」に関してはどれだけの公的な金銭支援があれば、その不安が解消されるかについても回答を求めた。その結果は以下の表3である。

表3. 出産費用に関する費用面の不安および希望する支援金額

かなりある	30人	10万円未満追加支援が欲しい	0人
		10万円以上20万円未満追加支援が欲しい	3人
		20万円以上30万円未満追加支援が欲しい	4人
		30万円以上40万円未満追加支援が欲しい	1人
		50万円以上60万円未満追加支援が欲しい	6人
		60万円以上追加支援が欲しい	2人
		その他（出産を無料化して欲しい5人、未回答5人、不明2人、産休・育休中の手当増額2人）	

少しある	95人	10万円未満追加支援が欲しい	10人
		10万円以上20万円未満追加支援が欲しい	4人
		20万円以上30万円未満追加支援が欲しい	6人
		30万円以上40万円未満追加支援が欲しい	5人
		40万円以上50万円未満追加支援が欲しい	4人
		50万円以上60万円未満追加支援が欲しい	19人
		60万以上追加支援が欲しい	1人
		その他（出産を無料化して欲しい8人、未回答36人、不明2人）	

ない	96人、不明1人、未回答16人
----	-----------------

この選択肢は、出産時点の不安感を問うものである。半数以上の回答が、出産費用に関して不安を訴えている。くわえて、現在の出産育児一時金の水準でいくら不足を感じるかについては、現在の育児一時金を倍額の水準にすることで、ほとんど全ての家計の金銭的不安が取り除かれることが明らかになった。

Q4. 現在お子様は何人いらっしゃいますか？（現在妊娠中の方は妊娠されているお子様も人数に含めてください）

表 4. 現在の子ども数

妊娠希望	1 人	2 人	3 人	4 人
30 人	89 人	82 人	33 人	4 人

この選択肢は、現在の子ども数を問い、付録のカウントデータ分析において被説明変数として用いている。付録では、所得水準が現在の子ども数に統計的に有意な影響を与えないことが示されるが、これは筒井他（2013）の結論と整合的である。また、「妊娠希望」の回答数から不妊治療を行っている方も少なからず存在することが示唆される。

Q5. 将来何人お子様が欲しいですか？

表 5. 将来の希望子ども数

1 人希望	2 人希望	3 人希望	4 人希望	5 人希望	2, 3 人希望	未回答
7 人	115 人	80 人	2 人	1 人	5 人	28 人

この変数は、将来の子どもを持つ際の要望であり、今後の出産環境の変化によってより多くの変動を受けることになる。もともとの選択肢に存在しない 6 列目の 2, 3 人希望とした 5 人の回答者も含めれば、ほとんどの家計が 2, 3 人の希望であり、吉田（2002）と同様の結果が得られている。

Q6. 不妊治療をされたことはありますか。不妊治療をご経験なされた方は、費用はどれくらいかかりましたか？

表 6. 不妊治療の経験の有無及び治療費

したことがある	14 人	5 万円未満	2 名
		5 万円以上 20 万円未満	2 名
		20 万円以上 50 万円未満	1 名
		50 万円以上 100 万円未満	2 名
		100 万円以上	1 名
		不明	2 名
		未回答	4 名
したことがない	224 人		

この設問では、不妊治療の経験および経験者にはおよその費用を聞いた。このアンケートにおいては、ほとんどの女性は不妊治療未経験であるが、不妊治療経験者の過半数以上が 30 代で治療経験をしていることが明らかになっており、今後さらに晩産傾向が進めば、不妊治療経験者の数は増加することが予想される。

Q7. 希望通り妊娠できましたか？

この設問は、「すぐできた」、「すぐではないができた」、「なかなかできなかった」、「現在不妊治療中」、以上 4 つの選択肢を選択する形式で回答を求めた。

表 7. 妊娠に至るまでの時間に対する感覚

すぐできた	すぐではないができた	なかなかできなかった	不妊治療中	未回答
148 人	64 人	17 人	2 人	7 人

未回答者を妊娠困難者に含めても概ね多くの女性が、妊娠可能であったことが明らかになった。このことは、回答者の多くが、迫（2008）で指摘したように、20 代前半の妊孕力の高い状況で出産を希望したために得られた結果であることが推察される。

Q8. お子様を欲しいとお考えになられてから妊娠するまで何年かかりましたか？

この設問は、「1 年未満」、「1 年以上～2 年未満」、「2 年以上～3 年未満」、「3 年以上～」の 4 つの選択肢を選択する形式で回答を求めた。子どもを持つ意思があつて 2 年以上子どもができないことが不妊の定義であり、後半の 2 選択肢、「2 年以上～3 年未満」、「3 年以上～」は不妊状態にあることを意味している。

表 8. 実際に妊娠に掛かった期間

1 年未満	1 年以上～2 年未満	2 年以上～3 年未満	3 年以上～	未回答
172 人	31 人	14 人	12 人	9 人

アンケート結果から、全体のおよそ 10% 強の回答者が不妊状態にあつたことが示唆されている。この設問は、前問の感覚的な妊娠希望と実際の妊娠した期間の違いをみる選択肢であつた。なお、上の設問でなかなかできなかったと回答した回答者は「2 年以上～3 年未満」、「3 年以上～」を選択している。

Q9. 配偶者以外の親族に育児の協力を得られますか？（現在子育て中以外の方は予定でお答えください）

この設問は、「はい」、「いいえ」、以上 2 つの選択肢を選択してもらう形式で回答を求めた。「はい」の人数が多ければ多いほど、育児の負担が軽く出産に対する心的なハードルが低い家計が多く出産が促進される環境があるはずである。

「はい」 203 人、「いいえ」 32 人、「未回答」 3 人

ほとんどの回答者が親族からの支援を受けられることが明らかになっており、秋田県においては、親族間の出産支援は今なお、存在している。それにも関わらず出生数が全国最低水準にあることは、親族以外の外的な出産支援が十分でないことが示唆される。

Q10. 将来、お子様を塾や習いごとに通わせたいですか？「はい」とお答えの方は月いくらまでお子様に費用をかけたいですか。

この設問は、「はい」、「いいえ」、以上 2 つの選択肢を選択する形式で回答を求めた。そして、「はい」と回答した回答者には、さらに子どもにかけたい教育費用に関しても聞いた。もし 1 人当たりの教育費用が高くなればなるほど、現状の子ども数や将来の子ども数が減少するはずである。

表 9. 子どもへの習い事に対する態度および費用

「はい」 182 人		「いいえ」 39 人	
5000 円未満	2 人		
5000 円以上 10000 円未満	23 人		
10000 円以上 20000 円未満	64 人		
20000 円以上 30000 円未満	23 人		
30000 円以上 50000 円未満	13 人		
50000 円以上 (最高額 9 万円)	7 人		
子どもの希望に応じて必要なだけ	2 人		
不明	5 人		
未回答	43 人		

「その他」 17 人 内訳（子どもの希望次第 2 人、不明 1 人、未回答 14 人）

Q11. 将来、お子様にどの水準まで教育を施したいですか？

この設問は、子どもに付与したい教育水準について問う設問である。「中学校」、「高等学校」、「専門学校・短大」、「大学」、「それ以上」、以上 5 つの選択肢を選択する形式で回答を求めた。付与したい教育水準が高くなればなるほど、子どもに掛かるコストが高くなることから現状の子ども数や将来の子ども数が減少するはずである。

表 10. 子どもに付与したい教育水準

中学卒業	1 人	高校～大学卒業	5 人
高校卒業	39 人	専門学校・短大～大学卒業	11 人
専門学校・短大卒業	44 人	大学～それ以上	3 人
大学卒業	126 人	子どもの希望次第	3 人
それ以上	1 人	未回答	5 人

選択肢にない幅を持った回答も 10%強存在しているが、この回答も概ね大学程度の高等教育の付与を希望しており、これらの選択肢も含めれば、現在の大学進学率に近い水準が得られている。

Q12. 幼稚園・保育園などに入園または入所することが困難なことが予想される場合、希望されるお子様の人数を減らしますか？

この設問は、「減らす」、「減らさない」、以上 2 つの選択肢を選択する形式で回答を求めた。この選択肢は子どもを持つ選択が保育などの与件の変化によって変化するか否かを問うものである。

ただし、この選択肢は出産を希望している女性に保育困難の可能性と出生行動の変化を問うものであり、未婚女性や結婚後子どもを持つことに迷いがある女性にとっては保育困難の可能性は出生数を減らす選択に繋がる可能性がある。

「減らす」 67 人、「減らさない」 155 人、「未回答」 16 人

回答者の 3 割程度が、育児支援施設の入所状況によって出生選択を変えることが示唆されている。育児支援施設への支援が出生選択に重要であることは迫(2008)の結果とも整合的である。

Q13. 現在の家計所得（手取り）はおいくらですか？

この設問は、100 万円単位で家計の手取り収入を 8 つの選択肢を選択する形式で回答を求めた。収入が多いほど、子どもに対する需要は正となるはずである。

表 11. 家計収入

100 万未満	5 人	300 万以上～ 400 万未満	44 人	600 万以上～ 700 万未満	12 人
100 万以上～ 200 万未満	15 人	400 万以上～ 500 万未満	36 人	700 万以上	14 人
200 万以上～ 300 万未満	67 人	500 万以上～ 600 万未満	13 人	未回答	32 人

Q14. 現在の所得で今後、子育てに不安はありますか？不安がある方はどの程度、児童手当が増額されれば、不安が解消されると思いますか？

この設問は、「ある」、「少しある」、「あまりない」、「全くない」、以上 4 つの選択肢を選択する形式で回答を求めた。なお、「全くない」以外についてはどのくらい児童手当が増額されれば不安が解消されるかを聞いている。現在の収入の不足分を児童手当の形で支援することで金銭的な子育ての不安を取り除けるか、あるいは金銭的な不安を持たない母親の割合がどの程度いるか明らかにする設問である。

表 12. 子育ての不安の有無と希望する児童手当の増額額

ある	121 人	5000 円以上 10000 円未満	3 人
		10000 円以上 20000 円未満	15 人
		20000 円以上 30000 円未満	22 人
		30000 円以上 50000 円未満	19 人
		50000 円以上 (最高 10 万円)	14 人
		出来る限り多く欲しい	1 人
		児童手当よりも非金銭的なサービスを充実させて欲しい	2 人
		支給上限年齢を引き上げて欲しい	1 人
		不明	2 名、未回答 42 名

少しある	62 人	5000 円以上 10000 円未満	6 名
		10000 円以上 20000 円未満	9 名
		20000 円以上 30000 円未満	9 名
		30000 円以上 50000 円未満	7 名
		50000 円以上	2 名
		不明	2 名、未回答 27 名

あまりない	23 人	10000 円以上 20000 円未満	1 人
		20000 円以上 30000 円未満	1 人、未回答
			21 名

全くない	14 人、未回答	18 人
------	----------	------

回答者の多くが、不安の有無に対して、「ある」、「少しある」を選択し、そのうち多くが現行の児童手当を倍額する水準であれば不安が取り払われることを示唆している。

Q15. 現在共働きですか？

この設問は、「はい」、「いいえ（結婚を契機に退職）」、「いいえ（妊娠・出産を契機に退職）」、「いいえ（その他の理由）」、以上 4 つの選択肢を選択する形式により回答を求めた。今も結婚出産退職が若年期の女性主な退職理由である。そして、退職後の生活は家計に金銭的な不安を与える可能性がある。

表 13. 現在の就労状況

共働き	結婚を契機に退職	妊娠・出産を契機に退職	その他理由で退職	未回答
144 人	24 人	56 人	11 人	3 人

Q16. あなたの年齢はいくつですか？もし可能であれば初めて出産なさった年齢もお答えください。

この設問は、現在の年齢と第 1 子出産年齢を聞いた。妊娠可能期間が長いほど希望する子ども数を達成し易く、高年齢で出産開始するほど、希望する子ども数を持つことが困難になる。調査の結果、多くの女性が 20 代で妊娠出産を経験していることが明らかになった。

表 14. 現在の年齢と第 1 子出産年齢

現在の年齢	人数
20 歳未満	1 人
20～24 歳	21 人
25～29 歳	64 人
30～34 歳	63 人
35～39 歳	38 人
40～44 歳	6 人
45～49 歳	11 人
50～55 歳	9 人
未回答	25 人

第 1 子出産年齢	人数
20 歳未満	3 人
20～24 歳	53 人
25～29 歳	72 人
30～34 歳	37 人
35～39 歳	14 人
未回答	58 人

Q17. 今後出産費用が無料になるとしたらあなたは子どもを何人増やしますか？

この設問は、「増やさない」、「1 人」、「2 人」、「3 人」、「4 人」、「それ以上」、以上 6 つの選択肢を選択する形式で回答を求めた。

表 15. 出産無料化に関する出生行動への態度

増やさない	1 人増やす	2 人増やす	3 人増やす	4 人増やす	2, 3 人増やす	未回答
89 人	56 人	43 人	14 人	1 人	2 人	33 人

出産の無料化によっても子どもを「増やさない」と回答した回答者が全体の 4 割程度存在するものの 6 割程度の家計は子どもを増やすと回答している。Q12 の育児支援施設への支援や Q14 の児童手当の増額などの育児の費用負担軽減も含めれば、今後の出生数は増加する可能性があることが示唆される。

アンケートの最後に自由記入欄によって母親世代が子育て支援についてどのような希望を持っているかを聞いた。質問項目は Q18 では、公的支援にどのようなものを求めるかに関しておよび Q19 では、子育て全般に関する意見を聞いた。

Q18. 今後、出産や子育てに関して希望する公的支援や公的制度はありますか？
年収や地域ごとの意見を集約すると以下のような意見があった。

表 16. 年収別・地域別出産や子育てに関する公的支援に対する要望

秋田市

100 万円以上 200 万円未満	<ul style="list-style-type: none"> ・子供や母親検診の受診料の軽減措置を講じて欲しい。 ・子ども手当での増額して欲しい。 ・周囲からの育児のサポートが欲しい。
200 万円以上 300 万円未満	<ul style="list-style-type: none"> ・出産後再雇用されるまでの支援が欲しい。 ・子育ての支援が少ないために希望する子どもを持ってない。 ・子どもを遊ばせることの出来る場所の確保して欲しい。 ・出産費用を無料化して欲しい。 ・秋田に身寄りが無いため子育ての情報などが入って来にくい、公的なサポートや地域の交流支援などについての情報が欲しい。 ・託児し易い仕組みづくりを希望する。 ・保育所に入れないため、希望する仕事や条件の良い仕事が見つかっていても働けない。 ・医療費の小学生までの無料化や育児を行う際の準備がし易いように祝い金などがあれば良いと思う。 ・弾力的に保育所に入所できる仕組みを整えて欲しい。 ・児童手当の額が少ない、せめて認可保育園の保育料ぐらいいは出して欲しい。 ・子どもや出産・不妊に関する情報や現状の問題を解消できる制度が充実すれば自然と少子化は解消されると思う。
300 万円以上 400 万円未満	<ul style="list-style-type: none"> ・産休・育休中の手当での額をもう少し増額およびこれらの手当がすぐに使用できるようにして欲しい。金銭面の不安を減らして貰える制度を望みます。 ・小学校卒業までは医療費を無料にして欲しい。一医療機関の費用負担上限 1000 円でも医療機関ごとに支払っていたら毎回お金が掛かってしまう。大仙市のようにして欲しい。 ・予防接種やワクチン・医療費は小学生ぐらいいまで無料にして欲しい。 ・妊婦、6 か月未満の子を持つ母親の交通費が無料になる制度があれば里帰り出産をし易くなったり、もしもの時タクシーが使えたりと助かります。

	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援のセンターや子育てサロン等に通うときの駐車場代を無料にして欲しいです。 ・2歳以上の医療補助が欲しいです。育休明けの保育所・幼稚園に通う時期が医療費がかかります。 ・保育園の増設してほしいです。育休を1年とると保育園に入ることが出来ません。 ・保育園の数、預かり人数を増やして欲しい。収入を得るため、子どもを預けるのに自宅や会社から遠い保育園に通ったり、または自宅待機になったりということを改善して欲しい。
400万円以上 500万円未満	<ul style="list-style-type: none"> ・24時間保育可能な保育園を増やして欲しいです。 ・子供がいる女性が働きやすい職場作りが必要です。いろいろな制度を作っても実際に利用できない雰囲気無くして欲しいです。また、妊娠・出産には適した年齢があることを学校等で教えるべきだと思います。仕事に夢中になっていて気づいたら適齢期を過ぎていたということが無いように若い人々に知識を与えるべきだと思います。 ・仕事をしながら子育てが負担なくできるようになると安心して出産できるようになります。子育てと仕事の両立が難しく仕事を辞めてしまう人も多いため、仕事を辞めた後、経済的に厳しくなると兄弟を増やしたくてもなかなか子供を増やすことができないような気がします。 ・出産にかかる費用のすべてを支援してもらえると助かります（自己負担分を少しでも減らして欲しい）。 ・保育料の減額して欲しいです。 ・医療費負担の軽減、医療負担軽減期間を延長して欲しいです。 ・子どもが自由に遊べる施設が増えれば良いと思います。 ・近所に気軽に短時間から一日、夜中など預かってくれる施設があれば良いと思う。また、妊娠期間中のマタニティ教室など無料もしくは低料金でできるようになれば良い。
500万円以上 600万円未満	<ul style="list-style-type: none"> ・パートでも子どもを預けられるような施設を増やして欲しい。パートの時間給で今の保育園に子供を預けたらほとんどお金が残らない（パートの給料から保育料を引くと2、3万しか残りません）。 ・保育料を値下げしてほしい。 ・第三子以降の優遇措置を作って欲しい。そうしないと子どもが増えないと思う。 ・保育施設を増やして欲しい。 ・赤ちゃん用品の購入費用補助して欲しい。
600万円以上 700万円未満	<ul style="list-style-type: none"> ・もっと産後働きやすい（土日が必ず休み、待遇の良いパートなど）仕事を作ってほしい。 ・出産後も仕事ができる社会、保育園や学童保育の充実、地域のサポートが欲しいです。 ・出産・不妊治療の保険適用して欲しい。

700 万円以上	<ul style="list-style-type: none"> ・子供の医療費の問題があると思います。0 歳児のみ無料で、1 歳児になると月 1000 円負担（1 医療機関当たり）、2 歳以上になると全額負担となることは厳しいです。せめて小学校入学くらいまでは何かしらの負担軽減措置がなければ医療費を節約することがあると思います。子供の受診の抑制が病気の手遅れなどを招くことがないか危惧しています。マル福といいながら実質 0 歳児のみの自治体はいまどき少ないのでぜひ制度を見直して欲しいです。マル福：未就学児童の医療費負担の自己負担分を自治体が負担する制度。 ・県外出身者の方から話を伺うと秋田の出産費用は安いようなので出産費用についてはこのままでよいと思います。それよりも、教育制度を改善してほしいと思います。例えば、大学まで無料にするとか先のことに目を向けてほしいです。 ・実家が遠方にあるので、子育て中に家事などをサポートしてくれるサービスがあればありがたいです。 ・子どもの医療費の所得制限をやめてほしい。（年収 700 万以上） ・保育所の料金を所得に関係なく軽減して欲しい。マル福に関しても所得に関係なく利用させて欲しい（年収 700 万以上）
金額未回答	<ul style="list-style-type: none"> ・出産費用が無料になっても育児費用が大きいことから子供をもつことを躊躇してしまいます。秋田は男性の育休が取りにくく、周りでも「ほぼ母子家庭」という方がたくさんいます（夫の帰りが遅くほとんど一人である）。2 人目以降は夫の協力がどれくらい得られるかによって決まるのではないかと思います。 ・産休を産前 6 週間からではなくもう少し前からとれるようにして欲しい。 ・保育料無償化、医療費助成をして欲しい。

由利本荘市

200 万円以上 300 万円未満	<ul style="list-style-type: none"> ・職場に保育が可能な施設が欲しい。 ・子どもを預けられる場所を増やして欲しい。 ・育児手当よりも高校や大学までの学費の無償化や医療費の無料化の方がありがたい。 ・子育てにかかる費用などが分かれば育児に関する漠然とした不安が解消される。 ・産休後や圧迫早産などの理由で休職になった際の収入がない状況下で健康保険などの公的支出を支払っていくことが大変だった、こうした金銭的不安を無くして欲しい。 ・保育施設の充実と出産後の就職先の確保をして欲しい。
300 万円以上 400 万円未満	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費が高校卒業まで無料にして欲しい。 ・出産にかかる費用はすべて無料にして、育児にかかる費用保育園から小学校くらいまでかかる費用も無料にして欲しい。 ・産前・産後の期間中の制度に問題があると思う。

	<ul style="list-style-type: none"> ・共働きで急遽子供たちを施設に頼まなければならない時に弾力的にできないため、結果的に仕事を休まざるを得ず、周りに迷惑をかけていることが辛いです。また、子供が入院した時など、長期間会社を欠勤せざるを得ず、その間の収入の低下が痛いです。 ・産休・育休をどの会社でも取れるようにして欲しいです。退職しなければならぬので大変です。
400 万円以上 500 万円未満	<ul style="list-style-type: none"> ・共稼ぎの場合、子供が病気をした時など、職場での理解が必要です。 ・妊婦健診の自己負担分を無くして欲しい。里帰り出産の際の手間が省けるように支援や補助制度を全国統一にして欲しい。 ・保育園に入りやすいようにしてなおかつ保育料ももっと安くして欲しい。 ・妊婦健診の完全無料化、第 2 子以降に祝い金が欲しい。第 3 子以降は保育料を無料にして欲しい。 ・保育園・学童保育をもっと充実させて欲しい。 ・一時預かり支援の充実を希望します。他県の他市では妊婦歯科診療も回数券をもらえるので、にかほ・本荘地域もそうなると思います。 ・第 3 子の保育料を在園人数（兄弟 3 人が在園している場合）に関係なく無料支援して欲しいと思います。
500 万円以上 600 万円未満	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所の充実を望みます。
600 万円以上 700 万円未満	<ul style="list-style-type: none"> ・共働きの家庭は夫の収入で生活が賄えないため働いているのだから、保育料は全額免除にする。また、小学生のいる家庭も学童保育の時間を延長してあげることで子育てをしやすくなり、出産が安心して行えるようになるのではないかな。 ・里帰り出産で以前は他県の助成制度も同様に使用できていましたが、今年度から使用できなくなったことが不便です。都道府県間で調整が出来ないのであれば、病院間や市町村間で助成の融通ができる仕組みを作ってほしい。里帰り出産だと交通手段などでもお金がかかるために少しでも助成が増えると安心して出産に臨めます。
700 万円以上	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費無料にして欲しい（所得制限なしにして欲しい。） ・出産費用の全額と出産検診費用の自己負担を無料にして欲しい。 ・手当てなどの所得制限を無くして欲しい。
金額未回答	<ul style="list-style-type: none"> ・再就職を希望する母親の再就職の支援をして欲しい。子供主体の行事を増やして欲しい。 ・10～20 万の出産準備金を作ってほしい。現在の出産一時金とは別の前払いの形であるとなお良いと思います。

アンケートの自由記入からは、年取ごとの違いや地域性は観察されないことが確認できる。代表的な要望は、検診、出産費用の無料化や児童手当の増額へ

の要望が多く、保育料の負担軽減や保育の弾力化などの声も観察された。また、出産や育児に関する情報は「あきた子育て情報いっしょにネット」などの情報が行渡っていないことが示唆されている。

Q19. 出産・子育てに関するご意見をお願いします。

年収、地域ごとの意見を集約すると以下のような意見があった。

表 17. 年収別・地域別出産や子育て全般に対する要望

秋田市

100 万円以上 200 万円未満	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認可保育園の増加や妊娠・出産後の継続就業の支援などが欲しい。 ・ 頼れる人もなく、金銭的にも苦しく子育てに不安を感じています。
200 万円以上 300 万円未満	<ul style="list-style-type: none"> ・ 結婚・妊娠退職せずに済むような支援措置が欲しい。 ・ 出産は人としての幅を増やすので、出産未経験の女性に出産を経験して欲しい。 ・ 保育に関する協力者が周囲にいない人たちにもう少し支援の手が欲しい。 ・ 子どもと一緒に安心して過ごせる場所が欲しい。 ・ 出産するのは母親であるが、育児は社会で出来ると思う。
300 万円以上 400 万円未満	<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊婦健康診断の補助券があるのがありがたいですが、補助の範囲が歯科医や病院によって統一して欲しいです。
400 万円以上 500 万円未満	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子化の解消に繋がる支援を増やして欲しい。 ・ もっと出産や子育てがしやすい環境になっていくことを望みます。公的機関だけでなく民間でも利用できるサービスなどが多くなれば、少子化も少しは緩やかになるのではないのでしょうか。
500 万円以上 600 万円未満	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若い人が県外に出て行くことが少子化に繋がっていると思う。若い人が秋田県で働くことが出来るよう雇用の充実が必要だと思います。
600 万円以上 700 万円未満	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て中の女性に対して優しい社会であってほしい。父親の育児休暇を増やしてはどうでしょうか。子育てを家庭に任せるのではなく育児の社会化を。 ・ 妊娠にたどり着けない人が多くいることを若いうちから知っておいたほうが良いと思う。欲しいときになかなか出来ない現実。県も国もそうだけど何人欲しいか？所得や手当の制限をかけるかばかりなので、もっと不妊治療をしている人々の実数を把握（公表）すべきだと思う。ちなみに夫婦ともにそれぞれの事前の検査では正常妊娠可能であるのに出来ませんでした。夫婦不妊はつきに何度も通院しなければならないため負担も大きく、男女共に働くことでのストレスが影響しているのではということでした。

	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の居住している市に産婦人科がなくて通院が不便。
700 万円以上	<ul style="list-style-type: none"> ・出産は大変ですが、子供はかわいいので、是非多くの女性の方に経験していただきたいと思います。そして、出産が行いやすい社会を作ってほしいです。 ・子どもが楽しめる施設を増やして欲しい。
金額未回答	<ul style="list-style-type: none"> ・出産よりもその後の子育てが大変です。不妊治療～出産までの費用も、産後子どもにかかる費用もより一層の補助がなければ少子化は続きます。労働環境も名ばかりの産休・育休制度では意味がありません。

由利本荘市

100 万円未満	<ul style="list-style-type: none"> ・高校まで義務教育化して欲しい。
200 万円以上 300 万円未満	<ul style="list-style-type: none"> ・近くに育児を頼める親族がいらないため、フルタイムで共働きが出来ず、金銭的に厳しい。 ・市が行っている育児サポートの情報が欲しい。 ・学校での課外活動に親の参加を求められることが心理的な負担になっているし、課外活動費が高い。 ・子どもが大好きなので周りの人達にも協力してもらい、子どもがたくさんいる家庭を目指したい。
300 万円以上 400 万円未満	<ul style="list-style-type: none"> ・出産した赤ちゃんを見てくれる施設があれば早期復帰も可能なのですが、それが出来る園がないために仕事の復帰が出来ないことに頭を悩ませています。児童手当などの現金給付の増額などのばらまきの政策よりも育児支援に力を注いで欲しいです。 ・産後の就職活動が大変だったので（面接で小さい子どもがいるというと嫌な顔をされる）、子どもがいても母親が就職し易い環境を整えて欲しい。
400 万円以上 500 万円未満	<ul style="list-style-type: none"> ・子供を産みやすく育てやすくするために金銭面での援助が欲しいです。 ・秋田市などでは子育て広場など、子供の憩いの場がありますが、由利本荘市にはありません。由利本荘市にもそういう場を作って頂けたらと思います。 ・出産・子育ての支援が十分とは言えませんが、制度があることは非常に助かっています。子育てをする上での一番の不安は地元働き口が無くなってしまうのではないかとことです。由利本荘市の経済の低迷により働きたくても働けない状況が生まれることを危惧しています。企業誘致に力をいれて貰いたいと思います。 ・一度退職しても再就職しやすくなれば出産・子育てしやすくなると思います。
500 万円以上 600 万円未満	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てしながら無理なく安心して働ける環境を望みます。 ・里帰り分娩の場合、妊婦健診の内容が里帰り先で使えず、産後に現

	住所地で申請しなければいけないので、全国共通にしてこうした手間を省いて欲しい。
600 万円以上 700 万円未満	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出産・子育てに関しては周囲の協力が不可欠です。特に両親や義理の両親の協力が必要なことは明白ですが、自分と両親その他自分の育児に関わって下さる人の育児に対する考え方の違いに悩んだりします。こうした悩みやプレッシャーを改善するための第三者の相談ができる機関などを作って頂きたいです。
700 万円以上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 里帰り出産などをしやすい仕組みを整えてほしい。
金額未回答	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子供が遊べる場所がもっと欲しいです。由利本荘市でも他地域でやっているような子育て関連のサークルや子育て・出産に関する悩み相談などが出来る場所があれば良いと思います。 ・ 秋田県の少子化への取り組みは全国でもトップクラスだとよく耳にしますが、出産・子育てに関する取り組みだけでなく失業率等の大人の問題も解決しなければ問題は解消しないと思います。

収入や地域によらず、子育ての場や情報を共有する仕組みなどに関する意見が多いことが確認される。くわえて、吉田（2002）や筒井他（2013）とは異なり、若者が結婚や出産をするために雇用の安定化を求める声が強くあった。また、里帰り出産などの希望なども地域固有の要望である。

第 3 節 まとめ

本稿は、秋田県の秋田市、由利本荘市における望ましい出産・育児支援策は何かということを明らかにするため、アンケート調査を行い得られたデータを用いて分析を行った。現在の子ども数に影響を及ぼす変数は何か、具体的には、どのような施策が母親たちに求められているのかを明らかにし、その結果、アンケートの自由記入からは、結婚、出産、育児と就労の継続に資するような保育所への預かり方の弾力化や医療費の負担軽減などの金銭的なものを求める声があることが確認できた。くわえて、秋田県では、「あきた子育て情報いっしょにネット」などで出産や育児に関する情報を広く共有しようという取組が積極的に行われているものの、出産を希望する女性や子育て中の女性にこうした情報が充分に行渡っていないことが示唆された。また、設問 12, 14 から、将来子どもを増やす意識の変化をもたらす周囲への育児協力に対する支援が求め

られていることが明らかとなった。このことは付録の分析結果からも確認される。

財政状況が厳しい中で秋田県が採るべき政策は、出産・育児に関する情報をより広く共有し、出産・育児の不安を軽減する政策であろう。その一端を挙げれば、実際の育児に必要な情報、例えば、病児保育の現況や保育支援施設の空き状況、あるいは一時預かり保育などの情報を現状の子どもを持つ事が確定した段階で与えるのではなく、時期を早める事が考えられるのではないか。現在、子どもを持つことが確定した段階で父親・母親学級への参加者や乳児の全戸訪問の段階で育児情報が付与されている。これを結婚が確定した際、婚姻届の受理の際に付与するなどの早い段階での積極的な情報の提供などが効果的なのではないか。

今後の課題は、出生を規定する要因としてアンケートの自由記入から明らかになったように、雇用との関係を盛り込んで分析することである。くわえて、アンケートデータの分析結果が思わしくなかったのは、サンプルの少なさ、プレ調査の不十分さがある、これらの諸点は今後の課題とする。

付録 出産の需要関数の推定

現在の子ども数の決定要因を明らかにするため、出産環境や出産に関する意識、養育に大きく影響する所得などの経済変数を考慮し、いずれの変数が子ども数に影響を与えているのか分析を行った。子ども数は、現在妊娠中を含め現在の子ども数を聞いているため、0をとらない1以上の変数として扱っていることに注意されたい。また、被説明変数である子どもの数は離散値をとるカウントデータであり、被説明変数に連続値を仮定する重回帰分析を用いることはできない。そこで、本節ではカウントデータ分析としてよく用いられる、ゼロ切断ポアソン回帰分析 (truncated Poisson regression model) およびゼロ切断負の二項回帰分析を適用する。なお、本稿で用いる諸変数の記述統計は以下の通りである。

表 1. 各変数の記述統計

	最小値	最大値	平均値	標準偏差
通院時間	2	60	22.11	15.514
出産に対する不安	1	3	2.26	0.717
希望子供数	1	5	2.44	0.623
不妊治療の有無	0	1	0.04	0.195
妊娠に掛かった期間	1	4	1.37	0.770
育児の協力の有無	0	1	0.90	0.299
所得	1	8	4.26	1.734

出産環境や出産意識に関わる変数は、問 1 の産婦人科に通う方法や通院時間、問 3 の出産に関する不安の有無について、問 5 の将来、希望する子ども数、問 6 の不妊治療の経験の有無、問 8 の妊娠にかかった期間、問 9 の育児に関して配偶者以外の協力が得られるか、以上 6 変数である。そして、経済変数として問 13 の家計の手取り所得を用いた。なお、問 1 に関しては通院時間についてのデータを用いる。問 3 に関しては、データ上では「かなりある」、「少しある」、「ない」、の 3 つ選択肢を不安が有るか無いかの 2 つの選択肢に置き換え、「不安がある」という回答が 1 をとるようなダミー変数とした。問 6 は、「不妊治療の経験あり」という回答が 1 をとるようなダミー変数とした。問 9 は育児の協力が得られる「はい」という回答が 1 をとるようなダミー変数とした。なお、問 13 は各選択肢の中央値を取り、最終区分 700 万円以上に関しては 850 万として計算した。以上のようにアンケートデータについて置き換えを行い、ゼロ切断ポアソン回帰分析を行う。

フルモデルによる推定

今、子どもの数を x とおくと x はカウントデータとなる。子どもを持つもしくはは現在妊娠しており、これから子どもを産む女性から回答を得たことから、本研究においては切断されたポアソン回帰モデル、もしくは負の二項回帰モデルを適用する必要がある。ここで、子どもの需要関数は x_i であり、 x_i に期待値をとったものを式 (1) のように表わす。推定する μ_i は式 (2) とする。なお、 i

は n 人のうち第 i 番目の個人を表すインデックスであり、 $i=1,2,\dots,n$ である。

$$E(x_i) = \mu \quad (1)$$

$$\mu = \exp(c + \alpha_1 fchild_i + \alpha_2 time_i + \alpha_3 sterility_i + \alpha_4 coop_i + \alpha_5 year_i + \alpha_6 uneasy_i + \alpha_7 income_i) \quad (2)$$

c は定数項、 $fchild$ は将来希望する子どもの数、 $time$ は自宅から通院している産婦人科医院までの所要時間、 $sterility$ は不妊治療の経験の有無を表すダミー変数、 $coop$ は配偶者以外の親族に育児の協力が得られるか否かを示すダミー変数、 $year$ は子どもを持ちたいと考えてから妊娠するまでにかかった期間、 $uneasy$ は妊娠することに対する不安感の有無を表すダミー変数、 $income_i$ は手取り額での世帯収入、これらの説明変数にかかる α_j ($j=1,2,\dots,7$) は、それぞれのパラメータを表している。ここで、 x 人の子どもを持つポアソン分布 (Poisson distribution) の密度関数は、以下の式 (3) で表される。

$$\Pr(X=x_i) = \frac{e^{-\mu} \mu^{x_i}}{x_i!}, \quad x_i=0,1,2,\dots \quad (3)$$

ポアソン分布の平均と分散は、 $E[x_i] = V[x_i] = \mu_i$ であり、均一分散となる。なお、 μ_i は平均を表すパラメータであり、以下の式(4)で表される。

$$\mu = \exp(\alpha' W_i) \quad i=1,2,\dots,n \quad (4)$$

ここで、 α はパラメータベクトルを、 W_i は説明変数ベクトルをそれぞれ表し、 α' は α を転置したものである。

推計には STATA15.0 を用い、全ての説明変数を用いたフルモデルの推計結果は、以下に示す表 2 の通りである。

表 2. 現在の子どもの数の回帰分析結果（ゼロ切斷ポアソン回帰：フルモデル）

Variable	Coef.	Std. Err.	z	P> z
f_child	0.3249***	0.0903	3.60	0.000
time	0.0015	0.0037	0.41	0.680
sterility	-0.3882	0.3176	-1.22	0.222
income	-0.0002	0.0003	-0.67	0.500
coop	0.1746	0.1976	0.88	0.377
year	0.0170	0.0728	0.23	0.815
uneasy	0.0269	0.1227	0.22	0.827
cons	-0.1404	0.3475	-0.40	0.686
Log likelihood = -229.92086				
LR chi2(7) = 22.42				
Prob > chi2 = 0.0022				
Pseudo R2 = 0.0465				

***: p<.01

小数第 5 位を四捨五入

表 3. 各説明変数間の相関係数

相関係数表	f_child	time	sterility	income	coop	year	uneasy
f_child	1.0000						
time	0.0058	1.0000					
sterility	-0.0683	0.1890	1.0000				
income	0.0182	-0.1119	0.0933	1.0000			
coop	0.1396	0.0393	-0.0334	-0.1679	1.0000		
year	-0.1097	0.3146	0.4553	0.0761	-0.1268	1.0000	
uneasy	0.0446	-0.0263	-0.0567	-0.2595	0.0662	-0.1689	1.0000

f_child time sterility income coop year uneasy (obs=166)

表 2 のフルモデルの結果は有意なパラメータが少なく、モデル自体も不安定である。そこで、表 3 に示す通り、各変数間の相関係数の値を求めた。妊娠するまでの年数を示す *year* は、医院までの距離や不妊の経験と相関が強いことが分かる。そこで、表 3 より高い相関が観察される変数を除いた形で再推計を行うこととした。

現在の子どもの数との関係をみたい必要最低限の説明変数として将来の子どもの数、不妊治療の有無、所得の各変数を残したモデルを、ゼロ切斷ポアソ

ン回帰で推定する。理由として、ゼロを切断した負の二項回帰で推定した場合、過剰分散パラメータ α が 0 となる帰無仮説は棄却されず、ポアソン回帰が支持される結果となったためである。これは、極端に多くの子どもの持つことも考えられるが、現在の少子化の傾向やデータの特性(子どもの数の最大値は 5)等を考慮すると、過剰分散していることは考えにくく、この点からもポアソン回帰を用いることが妥当であると考えられる。なお、ポアソン回帰を用いた子どもの数の変化要因について分析を行っているものに、福田・守泉(2015)がある。本研究の推計結果は、表 4 に示す通りである。

表 4. 現在の子どもの数の回帰分析結果(ゼロ切断ポアソン回帰)

Variable	Coef.	Std. Err.
f_child	0.3254***	0.0899
sterility	-0.3479	0.2980
income	-0.0002	0.0003
coop	0.1778	0.1961
cons	-0.0675	0.3157
Log likelihood = -230.073		
LR chi2(4) = 22.11		
Prob > chi2 = 0.0002		
Pseudo R2 = 0.0459		

***: $p<.01$

小数第 5 位を四捨五入

表 4 の結果を見ると、有意な変数は将来欲しい子どもの数を表す *fchild* だけである。推定が不安定となった原因は、アンケート調査の実施方法や調査票の内容、サンプル数の少なさなど複数の要因が考えられる。さらに、疑似決定係数も低い値を示しているが、尤度比検定統計量は 1%水準で棄却され、全てのパラメータがゼロである可能性は低いことから、モデル全体の信頼性が著しく低いとは一概には言えないだろう。ただ、有意になる変数が著しく少ないことから、今回の調査方法(留置き法)に問題があった可能性がある。調査方法を見直し、データ収集においてバイアスを含まないような調査設計を行うことが、今後の課題としてあげられる。

表4の推定結果からは、いくつかの重要な示唆が読み取れる。例えば、将来欲しい子どもの数を表すパラメータは有意に正値を示していることから、出産への不安を取り除き、将来の子ども数を増やそうという意識を高めることが子どもを多くもうける傾向に繋がることが確認された。このことは、アンケートの自由記入から求められた結果とも整合的である。秋田県においてはアンケート結果と同様に、育児に関する支援策を手厚くする必要があることが示唆されている。例えば、既存の広報活動や心的な出産・育児の負担を取り除ける環境の整備などが求められるのではないだろうか。さらに、秋田県は育児支援として金銭的補償を行うよりは、子育てがしやすい環境の整備を第一優先事項として進めていくべきであると言える。

注

- i アンケート結果の詳細は下記の付録参照のこと。

参考文献

1. あきた子育て情報 いっしょにネット
http://common.pref.akita.lg.jp/kosodate/help/institution/detail.html?institution_id=190 (2014.1.26).
2. 今田幸子・池田心豪 (2006) 「出産女性の雇用継続における育児休業の効果と両立支援の課題」『日本労働研究雑誌』No.553, pp.33-44.
3. 宇南山卓 (2011) 「結婚・出産と就業の両立可能性と保育所の整備」『日本経済研究』No.65, pp.1-22.
4. 筒井義郎・亀坂安紀子・Olekasandr Movshuk・白石小百合 (2013) 「どのような人間が結婚・出産するのか? : アンケート調査の結果」 Discussion Papers In Economics And Business Discussion Paper13-14.
5. 厚生労働省 (2013) 『人口動態統計』.
6. 迫一光 (2008) 「晩婚・晩産化は今後の出生動向にいかなる影響を与えるか?」『総合政策論集』東北文化学園大学, 第7巻第1号, pp.159-174.
7. 迫一光 (2010) 「結婚・出産タイミングの遅延はなぜ生じるのか?」『総合政策論集』東北文化学園大学, 第9巻第1号, pp.189-201.
8. 福田節也・守泉理恵 (2015) 「ライフコースを通じた希望子ども数の変化と達成の要因に関する分析」『人口問題研究』, No.71-3, pp.179-200.
9. 森田陽子 (2004) 「子育て費用と出生行動に関する分析」『日本経済研究』No.48,

pp.1-22.

10. 吉田浩（2002）「子供に対する需要とケア：インターネットアンケートによる分析」
一橋大学リポジトリ HERMES-IR Discussion Paper; No. 112.